

令和 5 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	効率的で柔軟なまちづくり						
施 策 No.	10	施 策 名	持続可能な行財政経営の推進						
主管課名	財政課								
関係課名	総務課、税務課、企画政策課、情報広報課、市民課								
10年後の 目指す姿	十分な基金残高を確保し、持続可能な行財政経営を確立しています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・少子高齢化の進展により社会保障経費が年々増加し、学校統廃合や災害等への対応のため基金の取崩しが続く厳しい財政状況を踏まえ、事務事業の見直し、市税の徴収率の向上等、財政健全化計画の着実な実施に取り組んでいます。 ・総合計画の着実な推進のため、事務事業の評価、見直しを進めています。 ・公共施設再編方針の改定、人員適正化計画の見直しを行うなど、行政改革を進めています。 ・組織の見直しや職員研修を定期的の実施し、業務効率の改善に取り組んでいます。							
	課 題	・将来にわたって市民に必要なサービスを提供していくためには、基金繰入に頼らない持続可能な行財政経営を確立する必要があります。 ・社会情勢の変動が著しいなか、その時勢にあわせた施策・事務事業の見直しを一層進める必要があります。 ・人口減少が進むなか、施設の総量抑制、適切な人員配置による効率的な行政運営が求められます。 ・行政手続きのIT化など多様化する市民ニーズに応じたサービスの提供が求められる一方、職員が働きやすい職場環境の充実が求められます。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・基金繰入に頼らない持続可能な財政運営、基金残高の確保に努め、財政状況を市民にわかりやすく公表します。 ・施策・事務事業の成果を評価することにより、事業の重要度・優先度を定め、計画的な行政運営を行います。 ・行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。 ・機能的で弾力的な組織づくりを進め、職員の能力向上を図り、働き方の見直し等により業務効率を改善します。							
	市 民 ・ 事 業 所	・市の計画、財政状況や議会活動に常に関心をもつようにします。 ・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。。 ・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業①	健全な財政運営の推進							
	基本事業②	総合的・計画的な行政運営の推進							
	基本事業③	行政改革の推進							
	基本事業④	機能的な組織運営の促進							
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	71 (66)	70 (60)	75 (69)			
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	27 (27)	26 (26)	28 (28)			
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	24 (19)	23 (13)	26 (20)			
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (5)	5 (5)	5 (5)			
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	15 (15)	16 (16)	16 (16)			
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	3,243,217	3,617,558	3,483,970			
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	2,595,651	2,787,992	2,616,010			
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	426,291	490,769	569,539			
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	125	110	114			
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円	221,150	338,687	298,307			
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	182	177	201			
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	99,500	94,850	99,400				
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	390,339	367,639	393,226				
F. トータルコスト（B+E）		千円	3,633,556	3,985,197	3,877,196				
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の								
	G. 事業費（定義式：B／人口）		円	80,125	90,622	88,709			
	同 上		円	9,643	9,210	10,012			
	H. 人件費（定義式：E／人口）								
同 上		円	89,768	99,832	98,722				
I. トータルコスト（定義式：F／人口）									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956			
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274			

基本事業概要シート①

施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	①健全な財政運営の推進		
基本事業の目的(意図)	計画的な投資や事務事業の見直し等による歳出抑制、市税徴収率の向上等による歳入の確保に取り組み、基金繰入に頼らない持続可能な財政運営、災害等に備えた基金残高の確保に努めます。		
令和5年度における 主な事業内容(活動内容)	【予算編成事務・予算執行管理事務】 ・エネルギー価格等の高騰による財政負担の増加が懸念され、少子高齢化の進行や人口減少により市税収入の落込みや社会保障関係費の増加が見込まれるほか、本庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が進み、今後、その建替えなどに多額の費用が必要になることが想定される中においても、市民ニーズに的確かつ迅速に対応するとともに継続的かつ安定的に行政サービスを提供していくためには、弾力的な財政構造のもと、計画的な行財政運営が必要不可欠です。 ・このため、継続的に行財政改革の取組を進めること等により財源不足の解消を図るとともに、財政調整基金は適正な残高を確保するほか、令和8年度末までに公共施設整備基金を残高20億円以上確保し、令和9年度以降は剰余金を活用しながら、できるだけ減債基金への積立てを行うなど、計画的な行財政運営を進めます。 【市税賦課事務・市税徴収事務】 ・公平・適正な賦課徴収に努めるとともに、口座振替納付の促進やコンビニ納付、スマホ納付の推奨の為、案内チラシを納税通知書に同封したりするほか、固定資産税の通知書には、併せて空家の活用や解体に関する案内チラシの同封も行いました。 ・個人住民税の特別徴収完全実施をさらに徹底するため、給与支払報告書の提出時に働きかけたり、個別に勧奨するなどの取組を引き続き行いました。 ・適時の差押・取立等の滞納処分を執行しました。(差押件数139件、取立金額16,097,604円) ・納税推進員による、現年分の初期滞納者への電話催告を引き続き行いました。 ・固定資産税、軽自動車税については、新たな納税方法として地方税共同機構のQRコードを利用した納付の周知に努め、納税環境の充実を図りました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
財政調整基金年度末残高	億円	4.6	6.6	7.0 8.6	8.0 10.6	9.0 12.6	10.0	10.0	10.0
市税徴収率(現年度)	%	99.14	98.56	99.15 99.25	99.20 99.11	99.25 99.03	99.30	99.35	99.50

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	令和5年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 予算編成事務	242,450	242,450	0	B	財政課
2	予算なし	○ 予算執行管理事務	0	0	0	B	財政課
3	一般会計	○ 財産管理事務	765,334,000	764,117,743	1,216,257	B	財政課
4	一般会計	○ 庁舎管理事務	55,049,000	45,554,366	9,494,634	B	財政課
5	一般会計	工事入札・契約事務	1,419,000	1,242,389	176,611	-	財政課
6	一般会計	工事検査・技術指導事務	61,000	36,913	24,087	-	財政課
7	一般会計	車両管理事務	5,362,000	4,406,576	955,424	-	財政課
8	一般会計	行財政情報サービスiJAMP契約事務	1,346,400	1,346,400	0	-	財政課
9	一般会計	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務	5,475,150	4,512,863	962,287	-	財政課
10	予算なし	決算統計事務	0	0	0	-	財政課
11	一般会計	決算資料作成事務	3,800,000	3,740,000	60,000	-	財政課
12	予算なし	財政状況公表事務	0	0	0	-	財政課
13	一般会計	起債借入・償還事務	1,746,021,000	1,731,860,850	14,160,150	-	財政課
14	予算なし	地方交付税事務	0	0	0	-	財政課
15	予算なし	電源立地地域対策交付金等事務	0	0	0	-	財政課
16	一般会計	○ 固定資産税賦課事務	27,151,900	27,064,400	87,500	A	税務課
17	一般会計	○ 市民税賦課調査事務	15,125,491	14,190,460	935,031	A	税務課
18	予算なし	○ 入湯税賦課調査事務	0	0	0	A	税務課
19	一般会計	租税教育推進事業	183,000	183,000	0	-	税務課
20	予算なし	各種税証明交付事務	0	0	0	-	税務課
21	一般会計	○ 市税徴収事務	5,879,692	5,433,016	446,676	A	税務課
22	一般会計	○ 軽自動車税(種別割)賦課事務	369,600	216,571	153,029	A	税務課
23	一般会計	定額減税調整給付金給付事業	267,000,000	0	267,000,000	-	税務課
24	一般会計	市税等賦課事務	4,750,355	4,665,362	84,993	-	税務課
25	一般会計	○ 出納事務	7,299,000	6,932,102	366,898	A	会計課
26	予算なし	○ 資金管理事務	0	0	0	A	会計課
27	一般会計	監査事務費	578,000	246,121	331,879	-	監査委員事務局
28	一般会計	固定資産評価審査委員会事務費	99,000	18,000	81,000	-	監査委員事務局
29					0		
30					0		
合 計			2,912,546,038	2,616,009,582	296,536,456		

基本事業概要シート②

施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	②総合的・計画的な行政運営の推進		
基本事業の目的(意図)	総合計画に掲げた施策の着実な推進のため、施策間の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。		
令和5年度における 主な事業内容(活動内容)	【庁議等開催事務】 ・庁議を14回開催し、各部局の調整を図るとともに、重点要望事項を決定するなど計画的に行政運営を行いました。 ・行政経営戦略会議及びその他協議を重ね、令和6年度行政経営方針を策定し、新年度予算編成に取り組みました。 【総合計画推進費】 ・第5次魚津市総合計画及び第2期魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の指標に対する令和4年度達成度を把握するとともに、次年度以降の事業実施に活かせるよう努めました。また、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の策定及び富山県の第2期とやま未来創生戦略の改訂を踏まえ、魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の一部改訂を行いました。 【行政評価推進事業】 ・前年度実績に関する施策評価及び事務事業評価を実施し、評価表を12月に市ホームページで公開しました。 【住民基本台帳ネットワーク事業】【マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業】 ・休日臨時窓口を開設しマイナンバーカードの取得促進に努めるとともに、マイナポータル操作支援窓口を設置しマイナンバーカードの保険証利用申し込みや公金受取口座登録手続きのサポートを実施しました。 ・マイナンバーカードを利用したコンビニでの住民票の写し・印鑑登録証明書の交付を実施しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
目標値を達成している施策の割合	%	28.8	25.3	33.0 43.0	41.0 43.6	48.0 41.3	55.0	63.0	100

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	令和5年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	重点事業要望費	504,000	439,146	64,854	-	企画政策課
2	一般会計	○ 広域行政推進事業	449,924,000	411,127,436	38,796,564	A	企画政策課
3	予算なし	庁議等開催事務	0	0	0	-	企画政策課
4	一般会計	○ 総合計画推進費	228,000	55,200	172,800	A	企画政策課
5	予算なし	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	0	0	0	-	総務課
6	予算なし	行政評価推進事業	0	0	0	-	総務課
7	一般会計	文書発送事務費	19,046,000	16,338,533	2,707,467	-	総務課
8	一般会計	文書管理事業	3,525,000	3,149,727	375,273	-	総務課
9	一般会計	例規整備事業	3,443,000	2,479,950	963,050	-	総務課
10	予算なし	要綱等管理事業	0	0	0	-	総務課
11	一般会計	委託統計調査事務費	3,710,000	3,487,793	222,207	-	総務課
12	予算なし	魚津市統計作成事業	0	0	0	-	総務課
13	予算なし	審議会等総括事務	0	0	0	-	総務課
14	一般会計	ガソリンギフト券配布事業	103,500,000	99,649,820	3,850,180	-	総務課
15	一般会計	行政手続に係る審査基準・処分基準整備事業	1,760,000	1,760,000	0	-	総務課
16	一般会計	○ 住民基本台帳ネットワーク事業	48,048,900	12,206,563	35,842,337	A	市民課
17	予算なし	臨時運行許可事務	0	0	0	-	市民課
18	一般会計	住民基本台帳記録事務	12,559,249	11,950,000	609,249	-	市民課
19	一般会計	外国人在留関連事務	30,000	5,363	24,637	-	市民課
20	一般会計	とやま広域窓口サービス事業	2,143,100	2,074,572	68,528	-	市民課
21	一般会計	人口動態調査事務	46,000	22,572	23,428	-	市民課
22	予算なし	戸籍登録事務	0	0	0	-	市民課
23	予算なし	犯歴事務	0	0	0	-	市民課
24	予算なし	住居表示関係事務	0	0	0	-	市民課
25	一般会計	マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業	4,741,751	4,741,492	259	-	市民課
26	一般会計	自衛官募集事務	65,000	51,020	13,980	-	市民課
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			653,274,000	569,539,187	83,734,813		

基本事業概要シート③

施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	③行政改革の推進		
基本事業の目的(意図)	行財政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、施設・人員の適切な配置に努め、最も適した公共サービスが提供されるよう点検・見直しを行っていきます。		
令和5年度における 主な事業内容(活動内容)	【行政改革推進事業】 ・庁内組織の行財政改革推進協議会において、「魚津市行財政改革集中プラン(R2～R6)」の進行管理及び「魚津市公共施設再編方針(R1改訂)」の見直しに向けた協議等を行いました。 ・市民代表の委員で構成する行政改革推進委員会を2回開催(令和5年10月及び令和6年2月)し、「魚津市行財政改革集中プラン」の進捗状況、取組状況、次年度の取組予定を説明のうえ、これらを含めた市政に対する意見を頂いたほか、「魚津市公共施設再編方針(R1改訂)」の見直し案に対する意見・提案を頂きました。 ・職員提案及び改善報告を募集したところ、職員提案が7件、改善報告が1件あり、職員提案7件については、所管課に対して実施・研究に係る指示を通知しました。 ・魚津市公共施設等総合管理計画、魚津市公共施設再編方針及び個別施設計画に基づき、公共施設再編の進行管理及び旧小学校跡地等の利活用について検討を行いました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
行財政改革集中プランの達成割合	%	70.0	80.0	100.0 81.3	100.0 81.3	100.0 70.6	100.0	100.0	100.0
公共施設面積(1人当たりの施設面積)	m <sup>2</sup>	187,139	186,881	185,597 184,973	185,182 182,311	184,966 178,510	184,966	168,144	147,945
	m <sup>2</sup> /人	4.49	4.58	4.60 4.59	4.59 4.60	4.59 4.58	4.59	4.18	3.82

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	令和5年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	予算なし	○ 公共施設再編推進事業	0	0	0	A	総務課
2	一般会計	行政改革推進事業	259,000	107,600	151,400	-	総務課
3	一般会計	○ 職員提案・改善報告実施事業	25,000	6,000	19,000	B	総務課
4	予算なし	指定管理者制度総括事務	0	0	0	-	総務課
5	予算なし	地方分権総括事務	0	0	0	-	総務課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			284,000	113,600	170,400		

基本事業概要シート④

施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	④機能的な組織運営の促進		
基本事業の目的(意図)	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員能力の向上、情報化の推進、職場環境・働き方の見直しによる業務効率の改善を図ります。		
令和5年度における 主な事業内容(活動内容)	【スマートシティ推進事業】 センサーを活用した通学路安全確保サービスを道下小学校、経田小学校の2校で実施しました。 【DX推進事業】 ・令和4年2月に策定した魚津市DX推進計画をもとに推進本部、推進室会議を開催し、書かない窓口や公共施設予約システム導入等のデジタル技術の活用によるサービス向上及び業務効率化を図るための施策を進めました。 ・地域活性化企業人として、ICTに関する連携協定締結企業からICT・デジタル推進アドバイザーの派遣を受け、市の各種施策に助言を頂くとともに、DX研修を実施し職員の能力向上を図りました。 【人事管理・職員採用事業】 ・定員管理計画に基づき、職員の新規採用を行いました。令和6年4月採用者は9名（一般行政7名、土木技師1名、保育士1名）となりました。 ・住民満足度・行政サービスの質的向上を目指し組織目標及び個人目標管理シートの作成に取り組みました。 【職員研修事業】 ・富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等の研修機関等に職員が参加しました。 【新庁舎整備事業】 ・新庁舎整備検討委員会での議論や市民アンケート、ワークショップ等における意見も参考にしながら、基本構想を策定しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
電子申請が可能な手続き数	件	7	11	10 91	15 120	20 187	25	30	80

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	令和5年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	秘書業務事業	6,222,493	5,281,396	941,097	-	企画政策課
2	一般会計	○ スマートシティ推進事業	12,418,000	11,612,527	805,473	B	企画政策課
3	一般会計	電子計算処理事業	146,701,000	140,667,542	6,033,458	-	情報広報課
4	一般会計	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	43,997,000	36,112,932	7,884,068	-	情報広報課
5	一般会計	○ DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業	44,375,600	34,135,400	10,240,200	A	情報広報課
6	一般会計	情報セキュリティ対策事業	4,121,000	4,119,126	1,874	-	情報広報課
7	一般会計	CATV施設管理運営事業	1,535,000	1,534,270	730	-	情報広報課
8	一般会計	顧問弁護士事務	396,000	396,000	0	-	総務課
9	一般会計	○ 人事管理・職員採用事業	47,297,148	36,535,268	10,761,880	B	総務課
10	予算なし	職員互助会事業	0	0	0	-	総務課
11	一般会計	職員健康診断事業	2,466,062	2,015,322	450,740	-	総務課
12	一般会計	特別職報酬等審議会事業	62,000	0	62,000	-	総務課
13	一般会計	宿日直業務	4,484,940	4,453,001	31,939	-	総務課
14	一般会計	○ 職員研修事業	3,099,870	2,726,486	373,384	B	総務課
15	予算なし	人事考課制度事務	0	0	0	-	総務課
16	一般管理費	○ 新庁舎整備事業	28,741,000	18,717,650	10,023,350	B	財政課
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			345,917,113	298,306,920	47,610,193		



施 策 No.	10	施 策 名	持続可能な行財政経営の推進
令和5年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)			<p>1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)</p> <p>【①健全な財政運営の推進】 ◆令和5年度の主な財政指標は、財政力指数0.67(昨年度同)、経常収支比率90.9%(同比+1.6Pt)であり、また、実質公債費比率11.3%(同比+0.5Pt)、将来負担比率73.5%(同比▲3.2Pt)と、いずれも早期健全化基準(25%、350%)を大きく下回っています。また、近隣他市との令和4年度数値での比較は、次のとおりです。          &lt;財政力指数&gt; 魚津市 0.67 (黒部 0.62 滑川 0.71 県内市平均 0.61)          &lt;経常収支比率&gt; 魚津市 89.3 (黒部 89.4 滑川 80.0 県内市平均 87.8) ← 富山県内では、10市中、高い方から6番目          &lt;実質公債費比率&gt; 魚津市 10.8 (黒部 10.7 滑川 4.4 県内市平均 9.9)          &lt;将来負担比率&gt; 魚津市 76.7 (黒部117.3 滑川 - 県内市平均 66.6)          ◆財政調整基金の令和5年度末残高は令和4年度の決算剰余金の一部を活用して2億円を積み立てたことにより12.6億円となりましたが、令和6年度に2億円を取り崩して10.6億円となる見込みです。公共施設整備基金の令和5年度末残高は16.9億円であり、令和8年度末までに20億円以上を確保するため、計画的に積み立てる必要があります。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】 ◆令和4年度実績に関する施策評価(実施率100%、前年度に同じ。)及び事務事業評価(評価対象事業割合:49.2%、前年度割合:47.9%)を実施しました。また、評価の結果は、各施策の課題及び方針の確認、事務事業の見直し等に活用しています。 ◆デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの人口に対する交付率は、R6.3.31現在80.6%(R5.3.31現在68.7%)であり、全国平均(78.7%)を上回っています。(人口に対する保有率は、R6.3.31現在75.3%で、こちらも全国平均(73.5%)を上回っています。)</p> <p>【③行政改革の推進】 ◆行財政改革集中プランについて、令和5年度の目標を達成できた項目は、全体の70.6%(前年度:81.3%)となりました。 ※達成できた項目数(12項目)/全項目数(17項目)</p> <p>2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和5年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)</p> <p>【①健全な財政運営の推進】          &lt;予算編成・執行管理事務&gt;          ◆財政健全化計画に基づき、行財政改革に取り組んできた結果、令和4年度に「財政調整基金残高を10億円超」の財政健全化目標を2年前倒しで達成しました。          ◆令和6年度当初予算は、令和5年度当初予算で強化した子育て世帯や若者に対する市の独自の支援などのサービス水準を維持しながら物価等の高騰に対応するため、既存事業の見直しや国・県補助金、地域づくり基金の活用に取り組むとともに、令和4年度の決算剰余金の一部を活用することにより編成しました。          ◆公共施設整備基金は、令和5年度末残高が16.9億円となっており、中期財政計画の目標達成に向けて今後も計画的に積み立てる必要があります。          &lt;市税徴収事務&gt;          ◆前年度から引き続き収納率の向上のため、口座振替やコンビニ納付の周知に努めるとともに、令和5年4月からは新たな納税方法として、固定資産税と軽自動車税については、地方税共同機構のお支払いサイトを利用して納付書に付されたQRコードを読み込むことで、24時間自宅に居ながらアプリやクレジットカードなどを使い納付が可能となったため、その周知にも力を入れました。口座振替による収納件数は昨年と比較し横ばいの状況ですが、地方税共同機構のQRコードを利用した支払い件数は、初年度であるものの固定資産税が7,384件、軽自動車税が4,077件の利用がありました。          ◆引き続き納税推進員を雇用し現年分の催告を強化しましたが、長引く物価高騰や令和6年能登半島地震の影響もあり、現年度分収納率は99.03%と昨年度より0.08Pt下回りました。また、現年度分+滞納繰越分も96.39%と昨年度より0.16Pt下回りました。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】          &lt;行政評価推進事業&gt;          ◆計画的な行財政運営の実現に向けて、施策評価及び事務事業評価を実施し、評価結果を事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドに活かしました。          &lt;住民基本台帳ネットワーク事業&gt;          ◆休日臨時窓口(17回、受付件数441件)を開設し、マイナンバーカードの交付率向上に努めました。          &lt;マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業&gt;          ◆マイナンバーカードを活用したコンビニでの住民票の写し・印鑑登録証明書の交付を実施し、非対面かつ証明書を取得できる場所・時間の拡大による行政手続きのオンライン化促進と住民サービスの向上に努めました。住民票・印鑑証明書のコンビニ交付件数は5,383件で前年度比2,058件増、利用率は19.3%で前年度比5.4Ptの増となりました。</p> <p>【③行政改革の推進】          &lt;行政改革推進事業&gt;          ◆将来にわたり持続可能な自治体運営を実現するため、行財政改革集中プラン及び公共施設再編方針の進捗状況の確認を行いました。          ◆公共施設再編方針等に基づき、具体的な方針や長寿命化計画を示すため、個別施設計画を更新しました。          ◆公共施設再編方針について、新庁舎整備に向けた取組みやコミュニティセンター化の状況等を踏まえて見直しを行い、行財政改革推進委員会等に意見を求めました。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】          &lt;人事管理・職員採用事業&gt;          ◆男性職員の育児休業取得促進や働き方改革の推進に対応するため、第6次定員管理計画の最終年度にあたる令和6年度の職員数見直し作業を行いました。          ◆技術職員の減少が見込まれたため、社会人経験者の随時募集を実施し、1名を内定者となりました。          &lt;DX推進事業&gt;          ◆令和4年2月に策定した魚津市DX推進計画をもとに推進本部、推進室会議を開催し、書かない窓口や公共施設予約システム導入等の新たなデジタル技術の活用を進めました。また、電子申請の対象手続きを拡充する等、市民サービスの向上及び業務効率化を図るための施策を推進しました。          &lt;新庁舎整備事業&gt;          ◆ワーキンググループを設置し全庁一体となって検討を進めるとともに、検討委員会や市民アンケート、ワークショップ等における意見も参考にしながら、新庁舎整備の指針となる基本構想を策定しました。</p> <p>3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p> <p>【①健全な財政運営の推進】          ◆令和6年度当初予算は、財政調整基金の適正な残高(10億円超)を確保しつつ編成しており、引き続き、計画的な行財政運営に努めていきます。          ◆今後、社会保障費の増や公共施設の整備に係る市債の償還が本格化するなど、さらなる財政負担が続くことから、継続的に行財政改革の取組みを進めるとともに、基金の計画的な積立てを行い財政基盤を強化します。          ◆スマートフォンの普及に伴い納税者がインターネット等を利用して税金を電子的に納付する仕組みがますます拡大されています。電子納税の積極的なPRIに努め更なる納税環境の充実を図る必要があります。          ◆強制徴収公債権の一元化は一定の効果はありますが、今後さらに移管対象案件について拡張するなど効果的な方法の検討が必要です。          ◆不動産売却、相続財産管理人の選任、取立訴訟の提起など、困難事案解決に向けた積極的な取組みに着手するとともに、引き続き県と連名で市民税の納付催告を行うなど連携を密にすることで、徴収成果が上がるよう取り組みます。          ◆困難事案の解決や効果的・効率的な徴収事務を促進するため関係機関が実施する各種研修会に積極的に参加し、職員の資質向上に努めていきます。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】          ◆総合計画、予算編成、予算執行、組織及び行政評価のPDCAサイクルが確立される行財政運営を推進します。          ◆事務事業評価により目標の達成状況、その後の状況変化、事業効果等を評価し、より効果的・効率的な事業が実施されるよう、適宜見直しを行います。          ◆マイナンバーカードの多目的な活用について検討します。          ◆マイナンバーカードを活用したコンビニ交付の周知と利用拡大に努めます。</p> <p>【③行政改革の推進】          ◆第6次行財政改革大綱(令和2年度～6年度)及び行財政改革集中プランの着実な実行を通じて、行財政改革に取り組みます。          ◆公共施設再編方針に基づく施設の統廃合や旧小学校跡地等の利活用に取り組みます。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】          ◆スクラップ・アンド・ビルドの徹底、DXの推進などにより、業務量の縮減に取り組み、効率的で機能的な組織運営に努めます。          ◆全庁横断的な組織であるDX推進本部や業務WGを活用して「DX推進計画」に定める具体的施策を推進するとともに、更なる市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、計画の見直しを含めた進捗管理に取り組みます。          ◆コンストラクション・マネジメントの導入により専門家からの助言も得ながら、全庁一体となって新庁舎の整備に取り組みます。</p>